



市場予想を大きく上回った米雇用統計

～米国経済は安定を維持～

ポイント① 雇用者数は市場予想を上回り増加

米労働省が1月10日に発表した24年12月の米雇用統計は、非農業者部門雇用者数が前月比で25.6万人増となり市場予想（同16.5万人増）を大きく上回りました。失業率は4.1%と前月から低下し、平均時給は前年同月比で3.9%増となりました。雇用者数はハリケーンの影響などで24年10月に大きく落ち込んだものの、11月に続いて回復を見せ、3月以来の大幅増加となったことから、雇用の堅調さが改めて確認される結果でした。

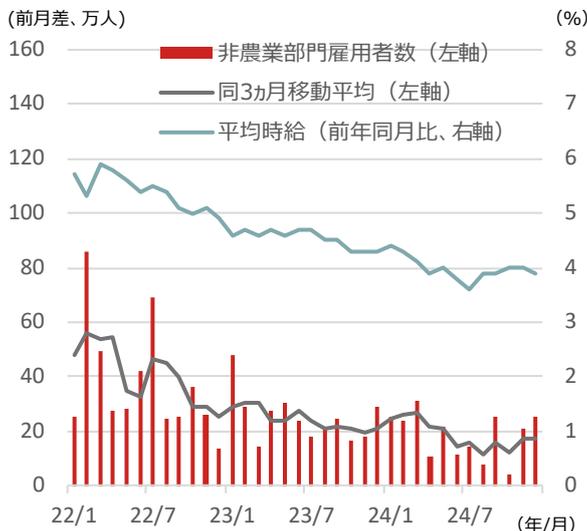
ポイント② 米経済はサービス業中心に堅調

12月の米ISM製造業景況感指数は49.3となり、2カ月連続で上昇しました。内訳をみると、新規受注指数は24年1月と並び22年5月以来の高水準となり、製造業の持ち直しを示しました。また、非製造業は54.1と市場予想の53.5を上回りました。好不況の分かれ目である50を6カ月連続で上回り、引き続きサービス業の堅調さを示しています。

ポイント③ 米国市場は金利高・株安で反応

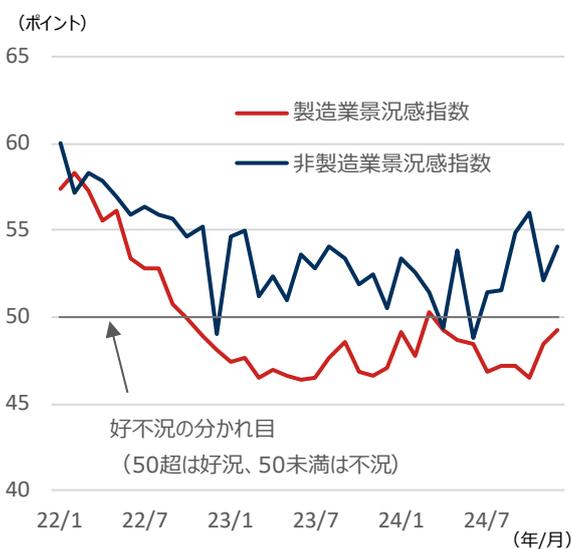
雇用統計の発表を受け、10日の米2年国債利回りは約4.4%まで上昇（債券価格は下落）し、株式市場ではNYダウが前日比▲1.63%となりました。市場では、予想以上に堅調な米労働市場を背景に、FRB（米連邦準備制度理事会）の利下げペースが鈍化するとの見方が強まりました。労働市場が予想以上に堅調で、企業景況感も持ち直していることに加え、トランプ新政権の政策不透明感もあることから、FRBは今後難しい政策判断を迫られそうです。

非農業者部門雇用者数と平均時給



期間：2022年1月～2024年12月、月次
(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

米ISM (サプライマネジメント協会) 製造業・非製造業景況感指数



期間：2022年1月～2024年12月、月次
(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

注目される経済指標など

- 1月15日 米消費者物価指数 (12月)
- 1月16日 米小売売上高 (12月)

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2025年1月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。